

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月12日
【事業年度】	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
【発行者の名称】	韓国輸出入銀行（The Export-Import Bank of Korea）
【代表者の役職氏名】	方 文圭（Moon-kyu Bang） 銀行長（Chairman and President）
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【住所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03)5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【提出理由】

2021年6月25日に提出しました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、本有価証券報告書の訂正報告書により、該当事項を以下のとおり訂正するものであります。

2【訂正事項】

第3 発行者の概況

3 発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合

- (1) 設立
- (2) 資本構成
- (3) 組織
 - 経営陣
 - 組織
- (4) 業務の概況
- (5) 経理の状況
- (7) 発行者の属する国等の概況

3【訂正箇所】

訂正を要する箇所および訂正した箇所は下線で示しております。

第3 【発行者の概況】

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

< 訂正前 >

(前略)

目的および権限

(中略)

輸出信用には、韓国の資本財および非資本財ならびに技術サービスおよび非技術サービスの輸出を促進するための貸金が含まれる。海外投資信用は、韓国からの海外投資およびプロジェクトの資金を賙うための貸付からなる。輸入信用には、必需品および天然資源の韓国による輸入の資金を賙うための貸付の供与が含まれる。保証の供与は、韓国の輸出入業者の債務を支援するために利用することができる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

目的および権限

(中略)

輸出信用には、韓国の資本財および非資本財ならびに技術サービスおよび非技術サービスの輸出を促進するための貸付が含まれる。海外投資信用は、韓国からの海外投資およびプロジェクトの資金を賙うための貸付からなる。輸入信用には、必需品および天然資源の韓国による輸入の資金を賙うための貸付の供与が含まれる。保証の供与は、韓国の輸出入業者の債務を支援するために利用することができる。

(後略)

(2) 【資本構成】

< 訂正前 >

資本構成

2020年12月31日現在、当行の授權資本は15,000十億ウォンで、資本構成は以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

	2020年12月31日現在 ⁽¹⁾
長期負債：(2)(3)(4)(5)(6)	
ウォン建借入金	-
外貨建借入金	1,305
輸出入金融債券	45,258
長期負債合計	46,563
資本および準備金：	
資本金 ⁽⁷⁾	12,449
払込剰余金	-
資本修正	(132)
利益剰余金	1,349
利益準備金 ⁽⁸⁾	436
任意積立金 ⁽⁸⁾	472
規制上の貸倒引当金 ⁽⁹⁾	339
未処分利益剰余金	102
資本のその他の構成要素 ⁽¹⁰⁾	803
資本および準備金合計	14,469
長期負債および資本合計 ⁽⁸⁾	61,032

(中略)

(7) 2020年12月31日現在、授權資本は15,000十億ウォンであり、全額払込済の払込資本は12,449十億ウォンであった。「(1) - 政府の支援および監督」を参照のこと。

(8) 年次純利益の利益準備金および任意積立金への繰入れ方法については、「(1) - 政府の支援および監督」を参照のこと。

(中略)

保有

2020年12月31日現在、当行の資本は12,449,456百万ウォンであった。当行は、2020年12月31日現在、政府、BOKおよびKDBにより、それぞれ67.99%、9.36%および22.65%保有されていた。

< 訂正後 >

資本構成

2020年12月31日現在、当行の授權資本は15,000十億ウォンで、資本構成は以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

	2020年12月31日現在 ⁽¹⁾
長期負債：(2)(3)(4)(5)(6)	
ウォン建借入金	-
外貨建借入金	1,305
輸出入金融債券	45,258
長期負債合計	46,563
資本および準備金：	
資本金 ⁽⁷⁾	12,449
払込剰余金	-
資本修正	(132)
利益剰余金	1,349
利益準備金 ⁽⁸⁾	436
任意積立金 ⁽⁸⁾	472
規制上の貸倒引当金 ⁽⁹⁾	339
未処分利益剰余金	102
資本のその他の構成要素 ⁽¹⁰⁾	803
資本および準備金合計	14,469
長期負債および資本合計	61,032

(中略)

(7) 2020年12月31日現在、授權資本は15,000十億ウォンであり、発行済全額払込済の資本金は12,449十億ウォンであった。「(1) - 政府の支援および監督」を参照のこと。

(8) 当期純利益の利益準備金および任意積立金への繰入れ方法については、「(1) - 政府の支援および監督」を参照のこと。

(中略)

保有

2020年12月31日現在、当行の資本金は12,449,456百万ウォンであった。当行は、2020年12月31日現在、政府、BOKおよびKDBにより、それぞれ67.99%、9.36%および22.65%保有されていた。

(3) 【組織】

経営陣

<訂正前>

当行の理事会は、当行の統治と経営に責任を負い、当行の業務に関する重要事項を決定する権限を有する。理事会は、当行の銀行長が議長となり、銀行長、副銀行長、執行理事1名および非執行理事3名からなる6名の理事をもって構成される。監事は、理事会の会議に出席し、その意見を述べるができる。韓国大統領は、企画財政部長官の推薦に基づき、当行の銀行長を任命する。企画財政部長官は、当行の銀行長の推薦に基づき、当行の副銀行長および執行理事全員を任命する。企画財政部長官は、監事を任命する。理事会構成員および監事は、いずれも3年を任期とし、連続して再任される資格がある。

当行理事会のすべての構成員の業務上の住所は、当行の登記上の住所である、大韓民国07242 ソウル特別市永登浦区ウンヘン路38である。

当行の2020年12月31日現在の理事会のメンバーは以下のとおりである：

氏名	年齢	理事就任日	役職名
方 文圭 (Moon-Kyu Bang)	58	2019年10月30日	銀行長
姜 勝中 ⁽¹⁾ (Seung-joong Kang)	61	2018年 5 月18日	副銀行長
申 徳容 ⁽²⁾⁽³⁾ (Deog-yong Shin)	60	2018年 1 月18日	執行理事
羅 明鉉 ⁽⁴⁾ (Meong-heon Na)	65	2018年 6 月 1 日	非執行理事
柳 ト煥 (Bok-hwan Yu)	62	2020年 1 月 6 日	非執行理事
鄭 多美 (Tammy Chung)	60	2020年 1 月 6 日	非執行理事

(後略)

< 訂正後 >

当行の理事会は、当行の統治と経営に責任を負い、当行の業務に関する重要事項を決定する権限を有する。理事会は、当行の銀行長が議長となり、銀行長、副銀行長、執行理事および非執行理事3名からなる6名の理事をもって構成される。監事は、理事会の会議に出席し、その意見を述べるができる。韓国大統領は、企画財政部長官の推薦に基づき、当行の銀行長を任命する。企画財政部長官は、当行の銀行長の推薦に基づき、当行の副銀行長および執行理事全員を任命する。企画財政部長官は、監事を任命する。理事会構成員および監事は、いずれも3年を任期とし、連続して再任される資格がある。

当行理事会のすべての構成員の業務上の住所は、当行の登記上の住所である、大韓民国07242 ソウル特別市永登浦区ウンヘン路38である。

当行の2020年12月31日現在の理事会のメンバーは以下のとおりである：

氏名	年齢	理事就任日	役職名
方 文圭 (Moon-Kyu Bang)	58	2019年10月30日	銀行長
姜 勝中 ⁽¹⁾ (Seung-joong Kang)	61	2018年 5 月15日	副銀行長
申 徳容 ⁽²⁾⁽³⁾ (Deog-yong Shin)	60	2018年 1 月18日	執行理事
羅 明鉉 ⁽⁴⁾ (Meong-heon Na)	65	2018年 6 月 1 日	非執行理事
柳 ト煥 (Bok-hwan Yu)	62	2020年 1 月 6 日	非執行理事
鄭 多美 (Tammy Chung)	60	2020年 1 月 6 日	非執行理事

(後略)

組織

次の図は当行の組織図である。

< 訂正前 >



< 訂正後 >



(4) 【業務の概況】

< 訂正前 >

(前略)

業務

(a) 貸付業務

(中略)

輸出信用

当行は、国内供給業者または外国人バイヤーに、輸出取引のための資金を供給する輸出信用を提供している。

国内供給業者向け輸出信用には、以下が含まれる。

- ・ 船舶、産業プラントおよび機械などの資本財を輸出する韓国の輸出業者への輸出融資
- ・ 韓国の輸出業者または輸出製品を生産している製造業者への船積与信
- ・ 海外建設プロジェクトを含む海外技術サービス輸出を行っている韓国企業への技術サービス与信
- ・ 短期輸出契約の下で輸出品を製造している韓国の輸出業者向けの短期貿易金融
- ・ 輸出品を製造し、または一次輸出業者が必要とする材料を供給している中小企業向けの中小企業輸出信用
- ・ 輸出業者のための国内商業銀行宛て商業手形の再割引
- ・ 与信のユーザンス・ラインに基づく輸出取引からの商業手形をノンリコース・ベースで割引くことにより、韓国の輸出業者の支払を代行する。
- ・ 輸出取引精算勘定から発生する売上債権をノンリコース・ベースで割引くことにより、韓国の輸出業者の回収を代行する。

(中略)

資産および負債の内容

(中略)

(e) 資産の質

(中略)

貸倒引当金

(中略)

次の表は、2018年、2019年および2020年12月31日現在の貸倒の可能性に対する引当金を示している。

	(比率を除き、十億ウォン)		
	12月31日現在		
	2018年	2019年	2020年
貸倒引当金 (A) ⁽¹⁾	2,636	3,038	3,568
NPA (不良資産) (B) ⁽²⁾	1,757	1,908	1,631
株主資本合計(C)	13,483	13,692	14,469
NPAに対する引当率 (A/B)	150	159	219
エクイティ・アット・リスク (B-A)/C)	-	-	-

注(1) 貸倒損失引当金ならびに手形引受および保証引当金からなり、貸付および保証に対する規制上の引当金は含まれない。

(2) 固定以下に分類される資産として定義される不良資産。

出所：内部会計記録

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

業務

(a) 貸付業務

(中略)

輸出信用

当行は、国内供給業者または外国人バイヤーに、輸出取引のための資金を供給する輸出信用を提供している。

国内供給業者向け輸出信用には、以下が含まれる。

- ・ 船舶、産業プラントおよび機械などの資本財を輸出する韓国の輸出業者への輸出融資
- ・ 韓国の輸出業者または輸出製品を生産している製造業者への船積与信
- ・ 海外建設プロジェクトを含む海外技術サービス輸出を行っている韓国企業への技術サービス与信
- ・ 短期輸出契約の下で輸出品を製造している韓国の輸出業者向けの短期貿易金融
- ・ 輸出品を製造し、または一次輸出業者が必要とする材料を供給している中小企業向けの中小企業輸出信用
- ・ 輸出業者のための国内商業銀行宛て輸出手形の再割引
- ・ 与信のユーザンス・ラインに基づく輸出取引からの輸出手形をノンリコース・ベースで割引くことにより、韓国の輸出業者の支払を代行する。
- ・ 輸出取引精算勘定から発生する売上債権をノンリコース・ベースで割引くことにより、韓国の輸出業者の回収を代行する。

(中略)

資産および負債の内容

(中略)

(e) 資産の質

(中略)

貸倒引当金

(中略)

次の表は、2018年、2019年および2020年12月31日現在の貸倒の可能性に対する引当金を示している。

	(比率を除き、十億ウォン)		
	12月31日現在		
	2018年	2019年	2020年
貸倒引当金 (A) ⁽¹⁾	2,636	3,038	3,568
NPA (不良資産) (B) ⁽²⁾	1,757	1,908	1,631
株主資本合計(C)	13,483	13,692	14,469
NPAに対する引当率 (A/B)	150%	159%	219%
エクイティ・アット・リスク (B-A)/C)	-	-	-

注(1) 貸倒損失引当金ならびに手形引受および保証引当金からなり、貸付および保証に対する規制上の引当金は含まれない。

(2) 固定以下に分類される資産として定義される不良資産。

出所：内部会計記録

(後略)

(5) 【経理の状況】

< 訂正前 >

当行の会計年度は、毎年 1 月 1 日に始まり、12月31日に終了する。
当行の定款第41条は、以下のとおり規定している。

(中略)

韓国輸出入銀行
 個別包括利益計算書
 2020年および2019年12月31日に終了した年度

	注記	2020年	2019年
		(百万ウォン)	
営業収益:			
純利息収益	24、37		
受取利息		2,288,725	3,095,252
支払利息		(1,408,010)	(2,216,731)
		880,715	878,521
純手数料収益	25、37		
手数料収入		375,494	354,713
手数料費用		(13,935)	(15,077)
		361,559	339,636
受取配当金	26	47,184	33,575
FVTPLによる金融資産に係る利益(損失)純額	27	123,455	206,269
ヘッジ目的デリバティブ資産に係る利益(損失)純額	20、28	1,793,681	1,406,148
金融投資に係る利益(損失)純額	29	984	(3,574)
外国為替取引利益(損失)純額		(1,068,897)	(456,456)
その他の営業収益(費用)純額	30	(797,524)	(955,878)
信用減損損失戻入れ(繰入れ)	31、37	(838,485)	(322,660)
一般管理費	32	(232,078)	(229,142)
		270,594	896,439
営業外収益(費用):	33		
関連会社および子会社投資に係る純利益(損失)純額		(125,334)	(414,872)
その他の営業外純収益(費用)純額		(5,128)	(11,426)
		(130,462)	(426,298)
税引前利益		140,132	470,141
法人税費用	34	(37,722)	(168,574)
純利益	23	102,410	301,567
(2020年および2019年12月31日に終了した年度の 規制上の貸倒引当金繰入れ調整後利益: 291,765百万ウォンおよび69,643百万ウォン)			

(中略)

韓国輸出入銀行
 個別株主資本変動計算書
 2020年および2019年12月31日に終了した年度

(中略)

資本のその他の構成要素

	資本金	資本修正	FVOCIによ る金融商品 の評価損益	キャッ シュ ロー・ ヘッジの 評価損益	確定給付 負債純額 の再測定	FVOCIに よる金融 商品の 処分損益	利益 剰余金	合計
	(百万ウォン)							
2020年 1 月 1 日	11,871,143	(129,487)	642,729	-	15,094	(63,415)	1,355,571	13,691,635
配当金	-	-	-	-	-	-	(109,037)	(109,037)
払込資本の増加	578,313	(2,784)	-	-	-	-	-	575,529
包括利益合計								311,319
純利益	-	-	-	-	-	-	102,410	102,410
その他の包括利益 (損失) :								208,909
FVOCIによる金融商品評価 益 (税引後)	-	-	210,834	-	-	-	-	210,834
キャッシュフロー・ ヘッジ評価損純額 (税引後)	-	-	-	-	-	-	-	3
確定給付制度の再測定要 素 (税引後)	-	-	-	-	(3,239)	-	-	(3,239)
FVOCIによる金融商品の処 分損 (税引後)	-	-	-	-	-	1,311	-	1,311
2020年12月31日現在	12,449,456	(132,271)	853,563	3	11,855	(62,104)	1,348,944	14,469,446

添付の個別財務書類注記を参照のこと。

(中略)

韓国輸出入銀行
個別財務書類注記

2020年および2019年12月31日現在
ならびに同日に終了した年度

1. 一般情報

(中略)

(2) 子会社および関連会社の概要

1) 2020年および2019年12月31日現在の当行の子会社は以下のとおりである。

(2020年12月31日)

子会社	所在地	資本金	主な事業	所有株式数	持分比率 (%)	財務 書類日
KEXIMバンクUKリ ミテッド	英国	81百万英ポ ンド	金融業	81,283,897	100.00	2020年 12月31日
KEXIMベトナム・ リーシング・コ (*1)	ベトナム	53百万米ドル	金融業	-	100.00	2020年 12月31日
PT. KOEXIMマン ディリ・ファイナ ンス	インドネシ ア	52,000百万 インドネシア・ ルピア	金融業	442	85.00	2020年 12月31日
KEXIMアジア・リ ミテッド	香港	130百万米ドル	金融業	130,000,000	100.00	2020年 12月31日
EXIMプラス・カン パニー・リミテッ ド	韓国	950百ウォン	サービス業	190,000	100.00	2020年 12月31日

(*1) 当該事業体は株券を発行していない。

(2019年12月31日)

子会社	所在地	資本金	主な事業	所有株式数	持分比率 (%)	財務 書類日
KEXIMバンクUKリ ミテッド	英国	20百万英ポ ンド	金融業	20,000,000	100.00	2019年 12月31日
KEXIMベトナム・ リーシング・コ (*1)	ベトナム	13百万米ドル	金融業	-	100.00	2019年 12月31日
PT. KOEXIMマン ディリ・ファイナ ンス	インドネシ ア	52,000百万 インドネシア・ ルピア	金融業	442	85.00	2019年 12月31日
KEXIMアジア・リ ミテッド	香港	30百万米ドル	金融業	30,000,000	100.00	2019年 12月31日
EXIMプラス・カン パニー・リミテッ ド	韓国	950百ウォン	サービス業	190,000	100.00	2019年 12月31日

(*1) 当該事業体は株券を発行していない。

(中略)

４．リスク管理

(中略)

4 - 2 . 信用リスク

(中略)

(４) 貸付金の信用リスク

当行は、信用リスクを管理するため、貸付金の信用リスクに関連する貸倒引当金を計上している。貸付金に係る減損損失は、資産の帳簿価額から直接計上されるか、または準備金勘定を用いて控除される。

当行は、貸付金として分類される金融資産に内在する信用リスクを測定し、これを資産の帳簿価額から控除する形で貸倒引当金として財務書類において表示する。当行は、不良債権、回収不能貸付金、資産の質の分類別に推定損失として分類された貸付金、貸付金管理委員会の承認に基づき金融監督院（FSS）等により償却を求められた貸付金を償却する。

(中略)

4 - 3 . 流動性リスク

(中略)

(３) 流動性リスク管理

リスク管理部は、流動性リスク要因による変化およびリスク限度の遵守を監視する。リスク管理部は、測定された流動性リスクがリスク限度に近づいている場合には、関連部門に対策を準備するよう通知する。また、危機的状況およびその危機的状況の影響を分析し、定期的にリスク管理委員会に報告する。各関連部署は、流動性リスク要因の変化および自らのリスク限度の遵守を監視し、新たなリスクにさらされることが予想される場合には、リスク管理部長と当該事項について協議する。

(中略)

５．金融資産および金融負債：

５－１．分類および公正価値

(中略)

(２) 公正価値ヒエラルキー

(中略)

７) 2020年および2019年12月31日現在、当初認識後に公正価値で測定されたレベル３の金融商品の評価技法および重要であるが観察不能の入力変数は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

(2020年12月31日)

	公正価値 (百万ウォン)	評価技法	重要であるが 観察不能の インプット因子	範囲	観察不能のインプット 因子と見積公正価値 との関係
FVTPLによる金融資産：					
非上場株式	8,669				
受益証券	308,468	純資産価額法 (NAV法)	-	-	-
払込資本	118,546	LSMCシミュレーション	ボラティリティ	22.64%	
貸付金	10,423	-	ボラティリティ	22.84%	ボラティリティが上昇(低下)すると、公正価値は上昇(低下)する。
デリバティブ 資産	1,310	二項モデル	-		ボラティリティが上昇(低下)するか、公正価値は上昇(低下)する。
FVOCIによる金融資産：					
非上場株式	8,412,403	DCFモデル 二項モデル 類似会社比較法 (CCA法) NAV法	割引率 成長率	7.82%～ 15.29% 1% 22.84%～ 32.60%	割引率が低下(上昇)するか、または成長率が上昇(低下)すると、公正価値は上昇(低下)する。
払込資本	21,463	NAV法	-	-	-
FVTPLによる金融負債：					
デリバティブ 負債	2,123	二項モデル	ボラティリティ	22.84%	ボラティリティが上昇(低下)すると、公正価値は上昇(低下)する。

(2019年12月31日)

	公正価値 (百万ウォン)	評価技法	重要であるが 観察不能の インプット因子	範囲	観察不能のインプット 因子と見積公正価値との関係
FVTPLによる金融資産：					
非上場株式	21,659				割引率が低下（上昇）するか、または成長率が上昇（低下）すると、公正価値は上昇（低下）する。
受益証券	193,977	DCFモデル CCA法	割引率	2.45％～ 12.47％	
払込資本	113,469	NAV法	成長率	-	
貸付金	11,074				
FVOCIによる金融資産：					
非上場株式	7,940,380	DCFモデル	割引率	3.04％～ 17.74％	割引率が低下（上昇）するか、または成長率が上昇（低下）すると、公正価値は上昇（低下）する。
払込資本	17,550	CCA法 NAV法	成長率	-	

8) 2020年および2019年12月31日に終了した年度における公正価値で測定されたレベル3の金融資産の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(2020年)

	期首残高	利益 (損失)	その他の 包括利益	購入 / 発行	売却 / 決済	レベル3 への / か らの組替	期末残高
金融資産							
FVTPLによる 有価証券	329,105	1,474	-	157,057	(51,953)	-	435,683
FVTPLによる 貸付金	11,074	191	-	-	(842)	-	10,423
FVOCIによる 金融資産	-	1,310	-	-	-	-	1,310
合計	7,957,930	-	267,138	208,798	-	-	8,433,866
金融負債	8,298,109	2,975	267,138	365,855	(52,795)	-	8,881,282
売買目的デリバ ティブ負債	-	(2,123)	-	-	-	-	(2,123)

(中略)

10) レベル3の金融商品に係る公正価値分析の感応度

(中略)

(2019年12月31日)

	利益(損失)		その他の包括利益(損失)	
	プラス効果	マイナス効果	プラス効果	マイナス効果
金融資産:				
FVOCIによる金融資産(*2)	-	-	10,694,679	(1,459,904)

(*1) 公正価値の変動は、いずれも観察不能なインプットである、0.5%の成長率と10%の割引率の増減に従って計算される。

(*2) 株式の公正価値の変動は、いずれも観察不能なインプットである、0.5%の成長率と1%の割引率の増減に従って計算される。

(中略)

15. 借入金

(1) 2020年および2019年12月31日現在の借入金の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

(2020年12月31日)

内訳	貸手	金利(%)	金額
外貨建借入金:			
政府からの借入金	企画財政部	LIBOR 3M+0.64 ~ LIBOR 3M+0.78	1,176,216
外国金融機関からの短期借入金	三菱UFJ銀行ソウル支店	LIBOR 3M+0.38	537,252
外国金融機関からの長期借入金	クレディ・アグリコルCIBほか	LIBOR 3M+0.32 ~ LIBOR 3M+0.85	1,686,400
借入金に係る割引			(131)
外貨建コマーシャル・ペーパー	みずほ証券アジアほか	0.21 ~ 2.33	911,744
外貨建オフショア・コマーシャル・ペーパー	シティバンクN.A., 香港支店ほか	(-)0.46 ~ 0.28	
その他(外国の銀行)	DBSバンク・リミテッドほか	0.06 ~ 0.20	195,732
その他(CSA)	バンク・オブ・アメリカ (VM) ほか	0.09	1,344,311
合計			6,076,631

(2019年12月31日)

内訳	貸手	金利(%)	金額
外貨建借入金:			
政府からの借入金	企画財政部	LIBOR 3M+0.60 ~ LIBOR 3M+0.78	2,808,220
外国金融機関からの短期借入金	三菱UFJ銀行ソウル支店 ほか	LIBOR 3M+0.27	347,340
外国金融機関からの長期借入金	クレディ・アグリコルCIBほか	LIBOR 3M+0.45 ~ LIBOR 3M+0.85	1,620,920
借入金に係る割引			(401)
外貨建コマーシャル・ペーパー	ノムラ・バンク・インター ナショナルPLCほか	(-)0.45 ~ 2.17	1,414,086
外貨建オフショア・コマーシャル・ペーパー	ブレッド・バンク・ポピュ レールほか	(-)0.52 ~ 1.96	68,566
その他(外国の銀行)	DBSバンク・リミテッドほか	0.04 ~ 0.20	176,475
その他(CSA)	INGバンクN.V. アムステルダム ほか	1.55	161,166
小計			6,596,372
ウォン建コールマネー	韓国産業銀行、ソウル	1.29	200,000
合計			6,796,372

(中略)

16. 債券

2020年および2019年12月31日現在の債券の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

内訳	2020年12月31日		2019年12月31日	
	年利率(%)	金額	年利率(%)	金額
ウォン建:				
変動利付債券	31日譲渡性預金- 0.01	1,340,000	-	-
	31日譲渡性預金- 0.12			
固定利付債券	0.67 ~ 4.70	21,465,000	1.25 ~ 4.70	15,405,000
小計		22,805,000		15,405,000
公正価値ヘッジ調整		(31,803)		(29,401)
債券発行ディスカウント		(47,141)		(81,602)
小計		22,726,056		15,293,997
外貨建:				
変動利付債券	LIBOR 3M+0.30 ~ LIBOR 3M+1.35	10,543,268	LIBOR 3M+0.20 ~ LIBOR 3M+1.00	10,198,720
固定利付債券	0.00 ~ 8.50	38,057,286	0.00 ~ 8.50	41,103,950
小計		48,600,554		51,302,670
公正価値ヘッジ調整		1,393,009		635,004
債券発行ディスカウント		(77,842)		(94,080)
小計		49,915,721		51,843,594
合計		72,641,777		67,137,591

(中略)

20. デリバティブ

(中略)

(6) 金利指標改革

当行が公正価値ヘッジおよびキャッシュフロー・ヘッジを適用するヘッジ関係は、金利指標改革の影響を受ける。ヘッジ関係がさらされる金利指標は以下のとおりである。

(中略)

23. 利益剰余金

(中略)

(4) 2020年および2019年12月31日に終了した年度の利益剰余金処分計算書は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

	2020年 (利益処分予定日： 2021年 3 月31日)	2019年 (利益処分日： 2020年 3 月31日)
. 利益処分前利益剰余金	102,410	301,567
1. 過年度からの繰越未処分利益剰余金	-	-
2. 純利益	102,410	301,567
. その他の準備金からの振替	189,355	69,551
. 利益処分	291,765	371,118
1. 利益準備金	10,241	30,157
2. 配当金	40,759	109,037
3. その他の準備金	240,765	-
4. 規制上の貸倒引当金	-	231,924
__ . 期末現在未処分利益剰余金	-	-

(中略)

27. FVTPLによる金融資産に係る利益 (損失)

2020年および2019年12月31日に終了した年度のFVTPLによる金融資産に係る利益 (損失) の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2020年	2019年
FVTPLによる有価証券：		
評価益	14,943	8,726
評価損	(4,892)	(9,108)
処分益	12,924	12,344
処分損	(5,288)	(1,864)
その他	15,332	23,980
小計	33,019	34,078
FVTPLによる貸付金：		
評価益	191	431
評価損	-	1,991
処分損	(308)	-
小計	161	2,422
売買目的デリバティブ：		
評価益	834,315	677,029
評価損	(715,444)	(680,963)
取引益	917,389	925,575
取引損	(945,985)	(751,872)
小計	90,275	169,769
合計	123,455	206,269

(中略)

37. 関連当事者との取引および残高

(中略)

(2) 関連当事者との債権、債務および保証の重要な残高

1) 2020年および2019年12月31日現在の関連当事者との債権および債務の重要な残高は以下のとおりである。(単位 : 百万ウォン)

(中略)

(2019年12月31日)

内訳	債権	引当金	債務
子会社 :			
KEXIMバンクUKリミテッド	155,609	-	-
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	153,450	273	-
KEXIMベトナム・リーシング・コ	139,581	253	-
KEXIMアジア・リミテッド	157,719	74	-
小計	606,359	600	-
関連会社 :			
HSG城東造船海洋	170,762	16,464	-
大鮮造船	518,111	437,078	91
大宇造船海洋	2,158,447	643,761	1,472
小計	2,847,320	1,097,303	1,563
合計	3,453,679	1,097,903	1,563

(後略)

< 訂正後 >

当行の会計年度は、毎年 1 月 1 日に始まり、12月31日に終了する。
当行の定款第42条は、以下のとおり規定している。

(中略)

韓国輸出入銀行
 個別包括利益計算書
 2020年および2019年12月31日に終了した年度

	注記	2020年	2019年
		(百万ウォン)	
営業収益:			
純利息収益	24、37		
受取利息		2,288,725	3,095,252
支払利息		(1,408,010)	(2,216,731)
		880,715	878,521
純手数料収益	25、37		
手数料収入		375,494	354,713
手数料費用		(13,935)	(15,077)
		361,559	339,636
受取配当金	26	47,184	33,575
FVTPLによる金融資産に係る利益（損失）純額	27	123,455	206,269
ヘッジ目的デリバティブ資産に係る利益（損失）純額	20、28	1,793,681	1,406,148
金融投資に係る利益（損失）純額	29	984	(3,574)
外国為替取引利益（損失）純額		(1,068,897)	(456,456)
その他の営業収益（費用）純額	30	(797,524)	(955,878)
信用減損損失戻入れ（繰入れ）	31、37	(838,485)	(322,660)
一般管理費	32	(232,078)	(229,142)
<u>営業収益合計</u>		270,594	896,439
営業外収益（費用）:	33		
関連会社および子会社投資に係る純利益（損失）純額		(125,334)	(414,872)
その他の営業外純収益（費用）純額		(5,128)	(11,426)
		(130,462)	(426,298)
税引前利益		140,132	470,141
法人税費用	34	(37,722)	(168,574)
純利益	23	102,410	301,567

(2020年および2019年12月31日に終了した年度の
 規制上の貸倒引当金繰入れ調整後利益：
 291,765百万ウォンおよび69,643百万ウォン)

(中略)

韓国輸出入銀行
 個別株主資本変動計算書
 2020年および2019年12月31日に終了した年度

(中略)

資本のその他の構成要素

	資本金	資本修正	FVOCIによ る金融商品 の評価損益	キャッ シュ ロー・ ヘッジの 評価損益	確定給付 負債純額 の再測定	FVOCIに よる金融 商品の 処分損益	利益 剰余金	合計
	(百万ウォン)							
2020年 1 月 1 日	11,871,143	(129,487)	642,729	-	15,094	(63,415)	1,355,571	13,691,635
配当金	-	-	-	-	-	-	(109,037)	(109,037)
払込資本の増加	578,313	(2,784)	-	-	-	-	-	575,529
包括利益合計								311,319
純利益	-	-	-	-	-	-	102,410	102,410
その他の包括利益 (損失) :								208,909
FVOCIによる金融商品評価 益 (税引後)	-	-	210,834	-	-	-	-	210,834
キャッシュフロー・ ヘッジ評価損純額 (税引後)	-	-	-	3	-	-	-	3
確定給付制度の再測定要 素 (税引後)	-	-	-	-	(3,239)	-	-	(3,239)
FVOCIによる金融商品の処 分損 (税引後)	-	-	-	-	-	1,311	-	1,311
2020年12月31日現在	12,449,456	(132,271)	853,563	3	11,855	(62,104)	1,348,944	14,469,446

添付の個別財務書類注記を参照のこと。

(中略)

韓国輸出入銀行
 個別財務書類注記

2020年および2019年12月31日現在
 ならびに同日に終了した年度

1. 一般情報

(中略)

(2) 子会社および関連会社の概要

1) 2020年および2019年12月31日現在の当行の子会社は以下のとおりである。

(2020年12月31日)

子会社	所在地	資本金	主な事業	所有株式数	持分比率 (%)	財務 書類日
KEXIMバンクUKリ ミテッド	英国	81百万英ポ ンド	金融業	81,283,897	100.00	2020年 12月31日
KEXIMベトナム・ リーシング・コ (*1)	ベトナム	53百万米ドル	金融業	-	100.00	2020年 12月31日
PT. KOEXIMマン ディリ・ファイナ ンス	インドネシ ア	52,000百万 インドネシア・ ルピア	金融業	442	85.00	2020年 12月31日
KEXIMアジア・リ ミテッド	香港	130百万米ドル	金融業	130,000,000	100.00	2020年 12月31日
EXIMプラス・カン パニー・リミテッ ド	韓国	950百万ウォン	サービス業	190,000	100.00	2020年 12月31日

(*1) 当該事業体は株券を発行していない。

(2019年12月31日)

子会社	所在地	資本金	主な事業	所有株式数	持分比率 (%)	財務 書類日
KEXIMバンクUKリ ミテッド	英国	20百万英ポ ンド	金融業	20,000,000	100.00	2019年 12月31日
KEXIMベトナム・ リーシング・コ (*1)	ベトナム	13百万米ドル	金融業	-	100.00	2019年 12月31日
PT. KOEXIMマン ディリ・ファイナ ンス	インドネシ ア	52,000百万 インドネシア・ ルピア	金融業	442	85.00	2019年 12月31日
KEXIMアジア・リ ミテッド	香港	30百万米ドル	金融業	30,000,000	100.00	2019年 12月31日
EXIMプラス・カン パニー・リミテッ ド	韓国	950百万ウォン	サービス業	190,000	100.00	2019年 12月31日

(*1) 当該事業体は株券を発行していない。

(中略)

４．リスク管理

(中略)

4 - 2 . 信用リスク

(中略)

(４) 貸付金の信用リスク

当行は、信用リスクを管理するため、貸付金の信用リスクに関連する貸倒引当金を計上している。貸付金に係る減損損失は、資産の帳簿価額から直接計上されるか、または準備金勘定を用いて控除される。

当行は、貸付金として分類される金融資産に内在する信用リスクを測定し、これを資産の帳簿価額から控除する形で貸倒引当金として財務書類において表示する。当行は、不良債権、回収不能貸付金、資産の質の分類別に推定損失として分類された貸付金、金融監督院（FSS）により償却を求められた貸付金およびその他の債権を貸付金管理委員会の承認に基づき償却する。

(中略)

4 - 3 . 流動性リスク

(中略)

(３) 流動性リスク管理

リスク管理部は、流動性リスク要因による変化およびリスク限度の遵守を監視する。リスク管理部は、測定された流動性リスクがリスク限度に近づいている場合には、関連部署に対策を準備するよう通知する。また、危機的状況およびその危機的状況の影響を分析し、定期的にリスク管理委員会に報告する。各関連部署は、流動性リスク要因の変化および自らのリスク限度の遵守を監視し、新たなリスクにさらされることが予想される場合には、リスク管理部長と当該事項について協議する。

(中略)

５．金融資産および金融負債：

５－１．分類および公正価値

(中略)

(２) 公正価値ヒエラルキー

(中略)

７) 2020年および2019年12月31日現在、当初認識後に公正価値で測定されたレベル３の金融商品の評価技法および重要であるが観察不能の入力変数は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

(2020年12月31日)

	公正価値 (百万ウォン)	評価技法	重要であるが 観察不能の インプット因子	範囲	観察不能のインプ ット因子と見積公正価 値との関係
FVTPLによる金融資産：					
非上場株式	8,669				
受益証券	308,468	純資産価額法 (NAV法)	-	-	-
払込資本	118,546			22.64%	
貸付金	10,423	LSMCシミュレ ーション	ボラティリティ	22.84%	ボラティリティが上 昇(低下)すると、 公正価値は上昇(低 下)する。
デリバティブ 資産	1,310	二項モデル	ボラティリティ		ボラティリティが上 昇(低下)すると、 公正価値は上昇(低 下)する。
FVOCIによる金融資産：					
非上場株式	8,412,403	DCFモデル 二項モデル 類似会社比較法 (CCA法) NAV法	割引率 成長率	7.82% ~ 15.29% 1 % 22.84% ~ 32.60%	割引率が低下(上 昇)するか、または 成長率が上昇(低 下)すると、公正価 値は上昇(低下)す る。
払込資本	21,463	NAV法	-	-	-
FVTPLによる金融負債：					
デリバティブ 負債	2,123	二項モデル	ボラティリティ	22.84%	ボラティリティが上 昇(低下)すると、 公正価値は上昇(低 下)する。

(2019年12月31日)

	公正価値 (百万ウォン)	評価技法	重要であるが 観察不能の インプット因子	範囲	観察不能のインプッ ト因子と見積公正価 値との関係
FVTPLによる金融資産：					
非上場株式	21,659				割引率が低下（上 昇）するか、または 成長率が上昇（低 下）すると、公正価 値は上昇（低下）す る。
受益証券	193,977	DCFモデル CCA法	割引率	2.45%～ 12.47%	
払込資本	113,469	NAV法	成長率	-	
貸付金	11,074				
FVOCIによる金融資産：					
非上場株式	7,940,380	DCFモデル	割引率	3.04%～ 17.74%	割引率が低下（上 昇）するか、または 成長率が上昇（低 下）すると、公正価 値は上昇（低下）す る。
払込資本	17,550	CCA法 NAV法	成長率	-	

8) 2020年および2019年12月31日に終了した年度における公正価値で測定されたレベル3の金融資産の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(2020年)

	期首残高	利益 (損失)	その他の 包括利益	購入 / 発行	売却 / 決済	レベル3 への / か らの組替	期末残高
金融資産							
FVTPLによる 有価証券	329,105	1,474	-	157,057	(51,953)	-	435,683
FVTPLによる 貸付金	11,074	191	-	-	(842)	-	10,423
売買目的デリ バティブ資産	-	1,310	-	-	-	-	1,310
FVOCIによる 金融資産	7,957,930	-	267,138	208,798	-	-	8,433,866
合計	8,298,109	2,975	267,138	365,855	(52,795)	-	8,881,282
金融負債							
売買目的デリ バティブ負債	-	(2,123)	-	-	-	-	(2,123)

(中略)

10) レベル3の金融商品に係る公正価値分析の感応度

(中略)

(2019年12月31日)

	利益(損失)		その他の包括利益(損失)	
	プラス効果	マイナス効果	プラス効果	マイナス効果
金融資産:				
FVOCIによる金融資産(*2)	-	-	10,694,679	(1,459,904)

(*1) 公正価値の変動は、原資産のボラティリティの10%ごとの増減(観察不能なインプット)に従って計算される。

(*2) 株式の公正価値の変動は、いずれも観察不能なインプットである、0.5%の成長率と1%の割引率の増減に従って計算される。

(中略)

15. 借入金

(1) 2020年および2019年12月31日現在の借入金の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

(2020年12月31日)

内訳	貸手	金利(%)	金額
外貨建借入金:			
政府からの借入金	企画財政部	LIBOR 3M+0.64 ~ LIBOR 3M+0.78	1,176,216
外国金融機関からの短期借入金	三菱UFJ銀行ソウル支店	LIBOR 3M+0.38	537,252
外国金融機関からの長期借入金	クレディ・アグリコルCIBほか	LIBOR 3M+0.32 ~ LIBOR 3M+0.85	1,686,400
借入金に係る割引			(131)
外貨建コマーシャル・ペーパー	みずほ証券アジアほか	0.21 ~ 2.33	911,744
外貨建オフショア・コマーシャル・ペーパー	シティバンクN.A., 香港支店ほか	(-)0.46 ~ 0.28	225,107
その他(外国の銀行)	DBSバンク・リミテッドほか	0.06 ~ 0.20	195,732
その他(CSA)	バンク・オブ・アメリカ (VM) ほか	0.09	1,344,311
合計			6,076,631

(2019年12月31日)

内訳	貸手	金利(%)	金額
外貨建借入金:			
政府からの借入金	企画財政部	LIBOR 3M+0.60 ~ LIBOR 3M+0.78	2,808,220
外国金融機関からの短期借入金	三菱UFJ銀行ソウル支店	LIBOR 3M+0.27	347,340
外国金融機関からの長期借入金	クレディ・アグリコルCIBほか	LIBOR 3M+0.45 ~ LIBOR 3M+0.85	1,620,920
借入金に係る割引			(401)
外貨建コマーシャル・ペーパー	ノムラ・バンク・インター ナショナルPLCほか	(-)0.45 ~ 2.17	1,414,086
外貨建オフショア・コマーシャル・ペーパー	ブレッド・バンク・ポピュ レールほか	(-)0.52 ~ 1.96	68,566
その他(外国の銀行)	DBSバンク・リミテッドほか	0.04 ~ 0.20	176,475
その他(CSA)	INGバンクN.V. アムステル ダムほか	1.55	161,166
小計			6,596,372
ウォン建コールマネー	韓国産業銀行	1.29	200,000
合計			6,796,372

(中略)

16. 債券

2020年および2019年12月31日現在の債券の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

内訳	2020年12月31日		2019年12月31日	
	年利率(%)	金額	年利率(%)	金額
ウォン建:				
変動利付債券	31日譲渡性預金 - 0.01 ~ 31日譲渡性預金 + 0.12	1,340,000	-	-
固定利付債券	0.67 ~ 4.70	21,465,000	1.25 ~ 4.70	15,405,000
小計		22,805,000		15,405,000
公正価値ヘッジ調整		(31,803)		(29,401)
債券発行ディスカウント		(47,141)		(81,602)
小計		22,726,056		15,293,997
外貨建:				
変動利付債券	LIBOR 3M+0.30 ~ LIBOR 3M+1.35	10,543,268	LIBOR 3M+0.20 ~ LIBOR 3M+1.00	10,198,720
固定利付債券	0.00 ~ 8.50	38,057,286	0.00 ~ 8.50	41,103,950
小計		48,600,554		51,302,670
公正価値ヘッジ調整		1,393,009		635,004
債券発行ディスカウント		(77,842)		(94,080)
小計		49,915,721		51,843,594
合計		72,641,777		67,137,591

(中略)

20. デリバティブ

(中略)

(7) 金利指標改革

当行が公正価値ヘッジおよびキャッシュフロー・ヘッジを適用するヘッジ関係は、金利指標改革の影響を受ける。
ヘッジ関係がさらされる金利指標は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(中略)

23. 利益剰余金

(中略)

(4) 2020年および2019年12月31日に終了した年度の利益剰余金処分計算書は以下のとおりである。

(単位 : 百万ウォン)

	2020年 (利益処分予定日 : 2021年 3 月31日)	2019年 (利益処分日 : 2020年 3 月31日)
. 利益処分前利益剰余金	102,410	301,567
1. 過年度からの繰越未処分利益剰余金	-	-
2. 純利益	102,410	301,567
. その他の準備金からの振替	189,355	69,551
. 利益処分	291,765	371,118
1. 利益準備金	10,241	30,157
2. 配当金	40,759	109,037
3. その他の準備金	240,765	-
4. 規制上の貸倒引当金	-	231,924
__ . 期末現在未処分利益剰余金	-	-

(中略)

27. FVTPLによる金融資産に係る利益 (損失)

2020年および2019年12月31日に終了した年度のFVTPLによる金融資産に係る利益 (損失) の内訳は以下のとおりである。(単位 : 百万ウォン)

	2020年	2019年
FVTPLによる有価証券 :		
評価益	14,943	8,726
評価損	(4,892)	(9,108)
処分益	12,924	12,344
処分損	(5,288)	(1,864)
その他	15,332	23,980
小計	33,019	34,078
FVTPLによる貸付金 :		
評価益	191	431
評価損	-	1,991
処分損	(30)	-
小計	161	2,422
売買目的デリバティブ :		
評価益	834,315	677,029
評価損	(715,444)	(680,963)
取引益	917,389	925,575
取引損	(945,985)	(751,872)
小計	90,275	169,769
合計	123,455	206,269

(中略)

37. 関連当事者との取引および残高

(中略)

(2) 関連当事者との債権、債務および保証の重要な残高

1) 2020年および2019年12月31日現在の関連当事者との債権および債務の重要な残高は以下のとおりである。(単位 : 百万ウォン)

(中略)

(2019年12月31日)

内訳	債権	引当金	債務
子会社 :			
KEXIMバンクUKリミテッド	155,609	-	-
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	153,450	273	-
KEXIMベトナム・リーシング・コ	139,581	253	-
KEXIMアジア・リミテッド	157,719	74	-
小計	606,359	600	-
関連会社 :			
HSG城東造船海洋	170,762	16,464	-
大鮮造船	518,111	437,078	91
大宇造船海洋	2,158,447	643,761	1,472
小計	2,847,320	1,097,303	1,563
合計	3,453,679	1,097,603	1,563

(後略)

(7) 【発行者の属する国等の概況】

< 訂正前 >

(前略)

政治・外交

(中略)

(b) 政府および行政組織

(中略)

行政区域として、韓国は8つの道、1つの特別自治道（済州）、1つの特別市（ソウル）、6都市（釜山、大邱、仁川、光州、大田および蔚山）ならびに1つの特別自治市（世宗）に分かれている。1961年から1995年までは、中央政府が道を統治しており、道の公務員は大統領により任命されていた。1995年6月、道の公務員の選挙を含む完全地方自治が再開した。

(中略)

経済

(中略)

(b) 世界の経済および金融危機

(中略)

重症急性呼吸器症候群コロナウイルス2によって起こされた感染症であるCOVID-19は、世界中に感染拡大し、2020年3月にWHOによって「パンデミック」の宣言がなされた。COVID-19のパンデミックは、国際貿易および事業活動への悪影響を含む世界の経済および金融の重大な混乱を引起した。COVID-19のワクチン接種が可能となり、また事業活動が次第に正常化することから世界経済回復の様々な兆しがあるものの、COVID-19のパンデミックが引続き世界経済にどの程度影響を及ぼすかは現在発生しているCOVID-19のパンデミックの範囲および期間を含む今後の展開、ならびにCOVID-19の影響を抑え込み、軽減するために世界中の政府当局、中央銀行、医療提供者およびその他の第三者が取る措置の適時性および有効性にかかっている。ワクチンの接種率の食違い、消費者信認の継続的な低下および対面サービスに対する需要の弱体化を含むCOVID-19の影響による主要市場における世界的な景気後退の可能性は、世界の経済および金融システムに大きなボラティリティをもたらすであろう。

(中略)

韓国および世界の経済および金融市場に対するCOVID-19のパンデミックの継続的な影響、ならびに石油およびコモディティ価格、金利および為替相場の変動、失業率の上昇、消費者信認の低下、株式市場のボラティリティ、金融通貨政策の変更ならびに北朝鮮との緊張の継続といった要因の結果、韓国の経済およびその金融サービス部門にかかる2021年および予見可能な将来の見通しは、きわめて不透明である。

(中略)

(d) 主要産業

(中略)

製造業

製造業部門の生産量は、主として消費者向けエレクトロニクス製品、電子部品（半導体を含む。）、通信機器および化学製品に対する需要が増加し、これらが自動車・トレーラー・セミトレーラーに対する需要の低下を十分に相殺したことにより、2016年には2.3%、2017年には2.3%、それぞれ増加した。2018年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品および電子部品（半導体を含む。）に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は1.3%増加した。2019年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品および電子部品（半導体を含む。）に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は0.5%増加した。暫定データによると、主として自動車に対する需要が減少したことにより、製造業部門の生産量は0.3%減少した。

(中略)

サービス部門

2016年には、サービス産業は2015年と比べて2.9%増加したが、これはそれぞれ2015年と比べて医療・福祉部門が7.3%増加し、卸売・小売業および飲食・宿泊業部門が2.7%増加し、金融・保険業部門が1.9%、それぞれ増加したことによる。2017年には、サービス産業は2016年と比べて2.6%増加したが、これはそれぞれ2016年と比べて医療・福祉部門が6.4%、金融・保険業部門が4.2%、行政・国防部門が2.8%、それぞれ増加したことによる。2018年には、サービス産業は2017年と比べて3.8%増加したが、これはそれぞれ2017年と比べて医療・福祉部門が8.2%、金融・保険業部門が5.6%、行政・国防部門が3.4%、それぞれ増加したことによる。2019年には、サービス産業は2018年と比べて2.9%増加したが、これはそれぞれ2018年と比べて医療・福祉部門が8.7%、行政・国防部門が4.0%、金融・保険業部門が4.4%、それぞれ増加したことによる。暫定データによると、2020年には、サービス産業は2019年と比べて1.1%減少したが、これはCOVID-19のパンデミックが主な原因となって、それぞれ2020年卸売・小売業および飲食・宿泊業部門が5.7%、運輸・倉庫業部門が15.7%、文化およびその他サービスが16.6%、それぞれ減少したことによる。

(中略)

貿易および国際収支

(a) 貿易収支

(中略)

暫定データによると、2020年に韓国は45.2十億米ドルの貿易黒字を計上した。輸出は、2019年の542.2十億米ドルから5.4%減少して512.8十億米ドルとなったが、これは主として、COVID-19のパンデミックによって世界経済が減速したことによるものであった。輸入は、2019年の503.3十億ウォンから7.1%減少して467.6十億米ドルとなったが、これは主として石油価格の値下がりにより他の主な原材料の単価も値下がりしたこと、およびCOVID-19のパンデミックの世界的な発生継続を主因とする国内消費の減少によるものである。

(中略)

(c) 国際収支

(中略)

次の表は韓国の国際収支に関する一定の情報を示したものである。

国際収支⁽¹⁾

(単位：百万米ドル)

	2016年	2017年	2018年	2019年 ⁽⁴⁾	2020年 ⁽⁴⁾
経常収支	97,923.7	75,230.9	77,466.5	59,676.1	75,275.7
商品貿易収支	116,461.7	113,592.9	110,086.8	79,812.1	81,945.2
輸出 ⁽²⁾	511,926.1	580,310.2	626,266.5	556,667.9	516,604.1
輸入 ⁽²⁾	395,464.4	466,717.3	516,179.7	476,855.8	434,658.9
サービス収支	(17,338.4)	(36,734.1)	(29,369.4)	(26,845.3)	(16,190.1)
所得収支	4,567.1	5,336.9	4,901.9	12,856.0	12,050.3
経常移転収支	(5,766.7)	(6,964.8)	(8,152.8)	(6,146.7)	(2,529.7)
資本および金融収支	99,879.1	84,489.6	76,790.1	58,857.6	76,776.5
資本収支	(46.2)	(26.8)	316.7	(169.3)	(339.4)
金融収支 ⁽³⁾	99,925.3	84,516.4	76,473.4	59,026.9	77,115.9
正味誤差脱漏	2,047.8	9,312.3	(1,309.8)	(479.9)	2,179.6

後略)

< 訂正後 >

(前略)

政治・外交

(中略)

(b) 政府および行政組織

(中略)

行政区域として、韓国は8つの道、1つの特別自治道（済州）、1つの特別市（ソウル）、6つの広域市（釜山、大邱、仁川、光州、大田および蔚山）ならびに1つの特別自治市（世宗）に分かれている。1961年から1995年までは、中央政府が道を統治しており、道の公務員は大統領により任命されていた。1995年6月、道の公務員の選挙を含む完全地方自治が再開した。

(中略)

経済

(中略)

(b) 世界の経済および金融危機

(中略)

重症急性呼吸器症候群コロナウイルス2によって引き起こされた感染症であるCOVID-19は、世界中に感染拡大し、2020年3月にWHOによって「パンデミック」の宣言がなされた。COVID-19のパンデミックは、国際貿易および事業活動への悪影響を含む世界の経済および金融の重大な混乱を引き起こした。COVID-19のワクチン接種が可能となり、また事業活動が次第に正常化することから世界経済回復の様々な兆しがあるものの、COVID-19のパンデミックが引続き世界経済にどの程度影響を及ぼすかは現在発生しているCOVID-19のパンデミックの範囲および期間を含む今後の展開、ならびにCOVID-19の影響を抑え込み、軽減するために世界中の政府当局、中央銀行、医療提供者およびその他の第三者が取る措置の適時性および有効性にかかっている。ワクチンの接種率の食違い、消費者信用の継続的な低下および対面サービスに対する需要の弱体化を含むCOVID-19の影響による主要市場における世界的な景気後退の可能性は、世界の経済および金融システムに大きなボラティリティをもたらすであろう。

(中略)

韓国および世界の経済および金融市場に対するCOVID-19のパンデミックの継続的な影響、ならびに石油およびコモディティ価格、金利および為替相場の変動、失業率の上昇、消費者信用の低下、株式市場のボラティリティ、金融通貨政策の変更ならびに北朝鮮との緊張の継続といった要因の結果、韓国の経済およびその金融サービス部門にかかる2021年および予見可能な将来の見通しは、きわめて不透明である。

(中略)

(d) 主要産業

(中略)

製造業

製造業部門の生産量は、主として消費者向けエレクトロニクス製品、電子部品（半導体を含む。）、通信機器および化学製品に対する需要が増加し、これらが自動車・トレーラー・セミトレーラーに対する需要の低下を十分に相殺したことにより、2016年には2.3%、2017年には2.3%、それぞれ増加した。2018年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品および電子部品（半導体を含む。）に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は1.3%増加した。2019年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品および電子部品（半導体を含む。）に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は0.5%増加した。暫定データによると、2020年には、主として自動車に対する需要が減少したことにより、製造業部門の生産量は0.3%減少した。

(中略)

サービス部門

2016年には、サービス産業は2015年と比べて2.9%増加したが、これはそれぞれ2015年と比べて医療・福祉部門が7.3%増加し、卸売・小売業および飲食・宿泊業部門が2.7%増加し、金融・保険業部門が1.9%、それぞれ増加したことによる。2017年には、サービス産業は2016年と比べて2.6%増加したが、これはそれぞれ2016年と比べて医療・福祉部門が6.4%、金融・保険業部門が4.2%、行政・国防部門が2.8%、それぞれ増加したことによる。2018年には、サービス産業は2017年と比べて3.8%増加したが、これはそれぞれ2017年と比べて医療・福祉部門が8.2%、金融・保険業部門が5.6%、行政・国防部門が3.4%、それぞれ増加したことによる。2019年には、サービス産業は2018年と比べて2.9%増加したが、これはそれぞれ2018年と比べて医療・福祉部門が8.7%、行政・国防部門が4.0%、金融・保険業部門が4.4%、それぞれ増加したことによる。暫定データによると、2020年には、サービス産業は2019年と比べて1.1%減少したが、これはCOVID-19のパンデミックが主な原因となって、それぞれ2019年と比べて卸売・小売業および飲食・宿泊業部門が5.7%、運輸・倉庫業部門が15.7%、文化およびその他サービスが16.6%、それぞれ減少したことによる。

(中略)

貿易および国際収支

(a) 貿易収支

(中略)

暫定データによると、2020年に韓国は45.2十億米ドルの貿易黒字を計上した。輸出は、2019年の542.2十億米ドルから5.4%減少して512.8十億米ドルとなったが、これは主として、COVID-19のパンデミックによって世界経済が減速したことによるものであった。輸入は、2019年の503.3十億米ドルから7.1%減少して467.6十億米ドルとなったが、これは主として石油価格の値下がりにより他の主な原材料の単価も値下がりしたこと、およびCOVID-19のパンデミックの世界的な発生継続を主因とする国内消費の減少によるものである。

(中略)

(c) 国際収支

(中略)

次の表は韓国の国際収支に関する一定の情報を示したものである。

国際収支⁽¹⁾

(単位：百万米ドル)

分類	2016年	2017年	2018年	2019年 ⁽⁴⁾	2020年 ⁽⁴⁾
経常収支	97,923.7	75,230.9	77,466.5	59,676.1	75,275.7
商品貿易収支	116,461.7	113,592.9	110,086.8	79,812.1	81,945.2
輸出 ⁽²⁾	511,926.1	580,310.2	626,266.5	556,667.9	516,604.1
輸入 ⁽²⁾	395,464.4	466,717.3	516,179.7	476,855.8	434,658.9
サービス収支	(17,338.4)	(36,734.1)	(29,369.4)	(26,845.3)	(16,190.1)
所得収支	4,567.1	5,336.9	4,901.9	12,856.0	12,050.3
経常移転収支	(5,766.7)	(6,964.8)	(8,152.8)	(6,146.7)	(2,529.7)
資本および金融収支	99,879.1	84,489.6	76,790.1	58,857.6	76,776.5
資本収支	(46.2)	(26.8)	316.7	(169.3)	(339.4)
金融収支 ⁽³⁾	99,925.3	84,516.4	76,473.4	59,026.9	77,115.9
正味誤差脱漏	2,047.8	9,312.3	(1,309.8)	(479.9)	2,179.6

後略)